



2025年6月20日

各 位

会 社 名 株式会社モリタホールディングス  
代 表 者 名 代表取締役 社長執行役員 加藤 雅義  
(コード番号 6455 東証プライム)  
問 合 せ 先 取締役 常務執行役員 グループコーポレート本部長 村井 信也  
(TEL 06-6208-1910)

**資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について  
(アップデート)**

当社は、2024年4月26日に公表いたしました「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」について、現状の分析・評価及び今後の取組み方針についてアップデートいたしましたので、お知らせいたします。

詳細につきましては添付資料「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について (アップデート)」をご覧ください。

以 上

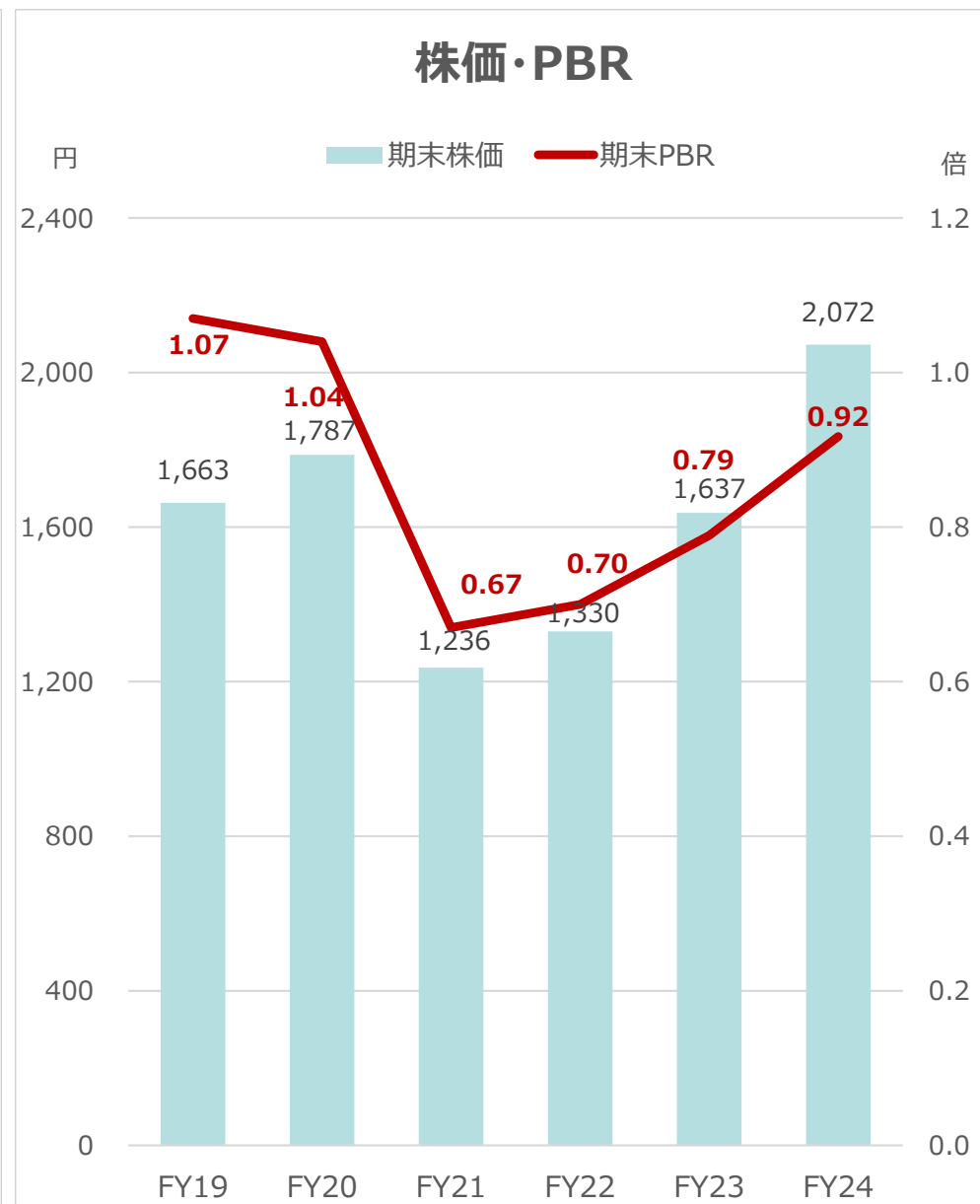
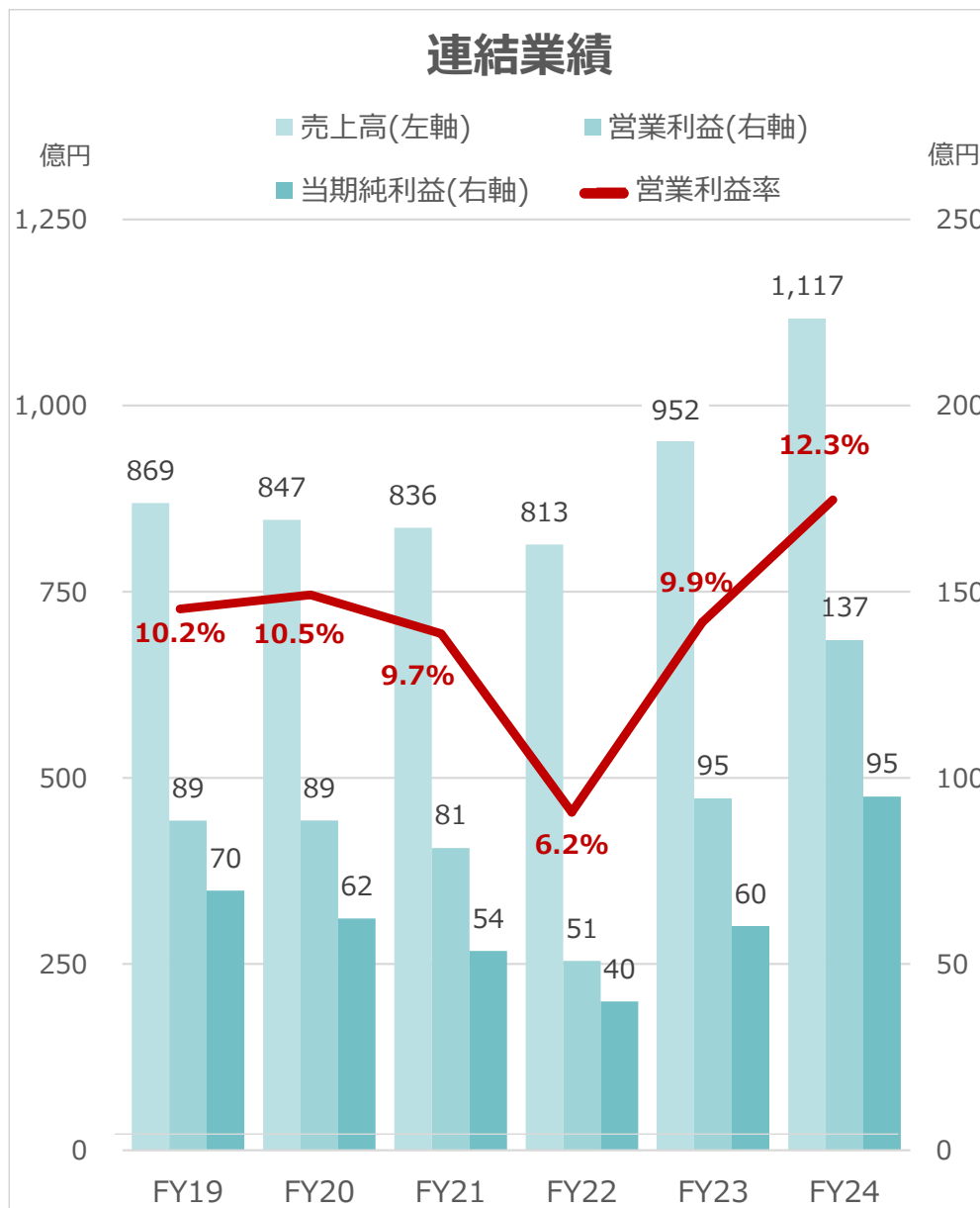
# 資本コストや株価を意識した 経営の実現に向けた対応について (アップデート)

---

2025年6月20日

株式会社 **モリタホールディングス**

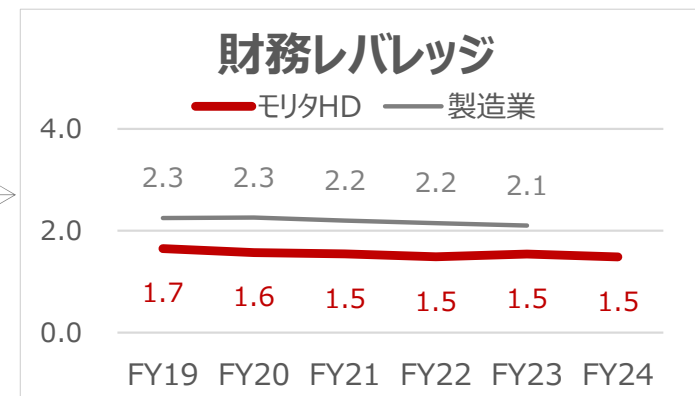
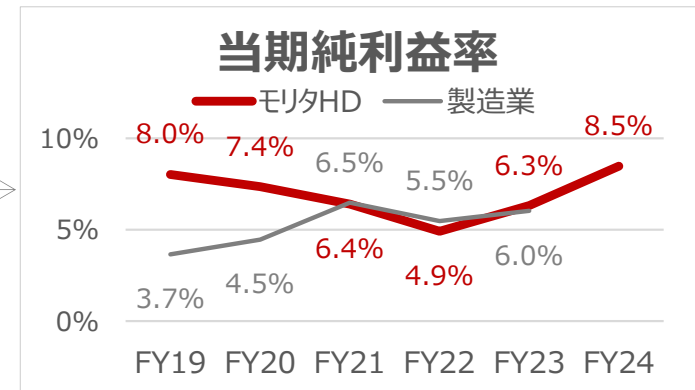
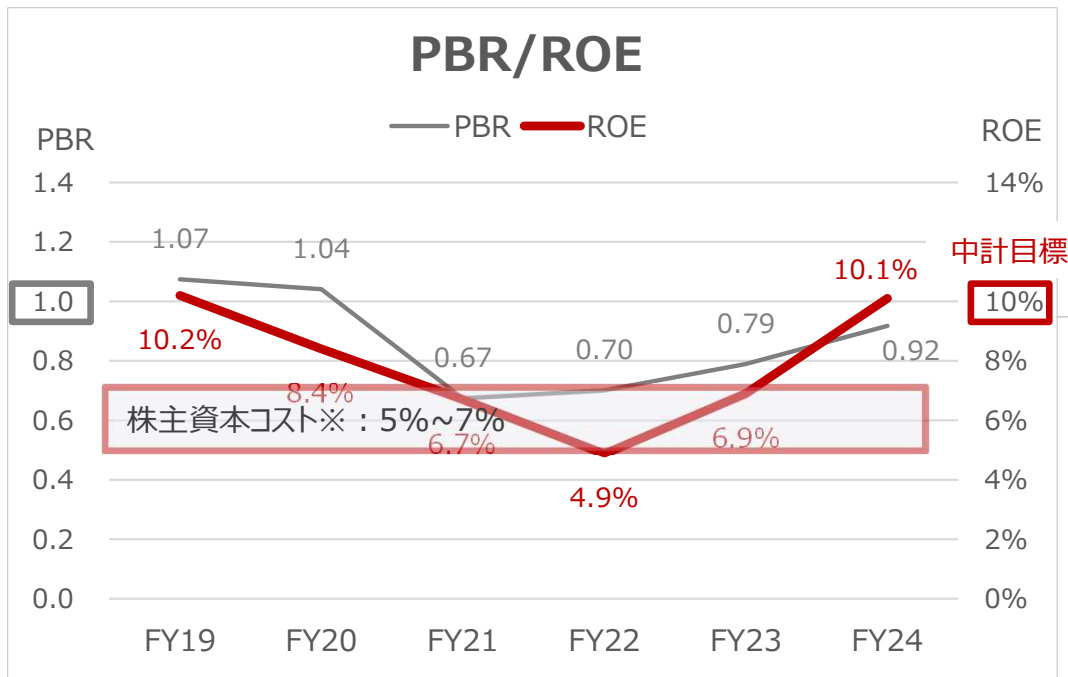
連結業績は2024年度において過去最高を更新するも、PBRは1.0倍を下回る



当期純利益率の向上により、ROEは資本コストを上回る

PBR = **ROE** x PER

ROEは中期経営計画の数値目標10.0%を達成



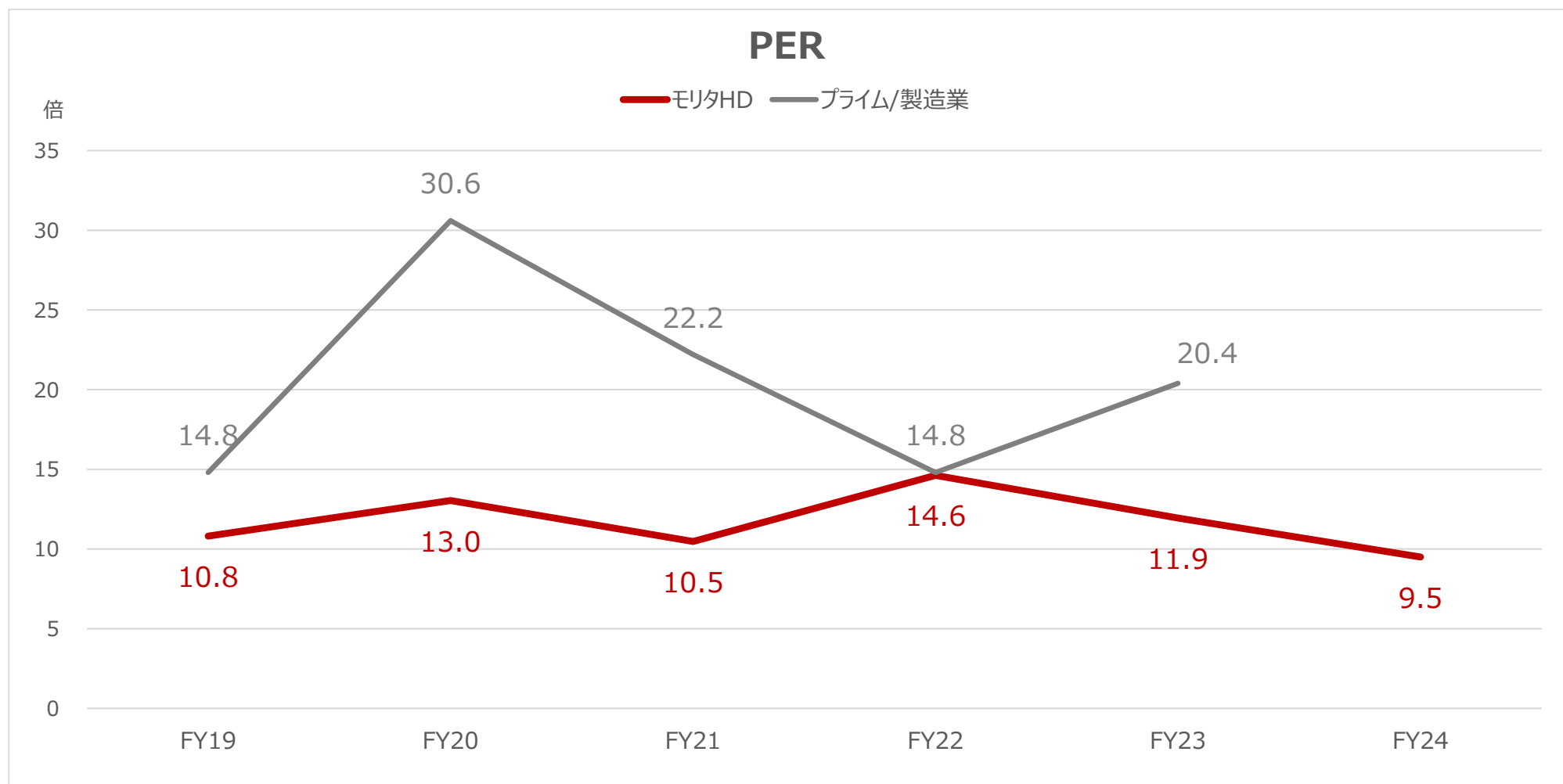
※ 株主資本コストはCAPMに基づき算出（参考値）

$$\begin{matrix} \text{リスクフリーレート} \\ \boxed{10\text{年国債の利回り}} \end{matrix} + \begin{matrix} \text{B値} \\ \boxed{\text{当社固有のリスク}} \end{matrix} \times \begin{matrix} \text{リスクプレミアム} \\ \boxed{\text{ヒストリカル法とインプライド法の平均}} \end{matrix}$$

足元の業績は好調であるものの、市場評価につながらず

PBR = ROE × **PER**

PERは安定的ではあるものの業種平均を下回る



PBR構成要素の改善に結びつく戦略の着実な実行

PBR構成要素		成長戦略 ⇒P6参照	財務戦略 ⇒P8参照
ROE	当期純利益率	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 差別化戦略による収益力の向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 高付加価値化のための研究開発投資</li> <li>■ 生産性向上のための設備投資</li> </ul>
	総資産回転率		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 保有意義が不十分である政策保有株式の縮減</li> <li>■ 非事業性資産の圧縮</li> </ul>
	財務レバレッジ		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 負債も活用した成長投資の実施</li> </ul>
PER	成長への期待	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 新規事業による市場の開拓</li> <li>■ 投資家との対話推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 成長戦略を支えるキャッシュアロケーション</li> </ul>

## ■ 研究開発力の強化

モリタATIセンターの開設



## ■ IRに関する取り組み（2024年度）

決算説明会（2024年5月）

- 会場とオンラインでの同時開催
- オンデマンド配信を実施

機関投資家とのIR面談

- 個別面談：63回（2023度：39回）
- スモールミーティングを実施
- 海外投資家向けIR面談を実施

## ■ AIを活用したソリューション具体化への取り組み

指揮支援システムを搭載したEV指揮車および指揮卓



大阪・関西万博での実証実験



©Expo 2025



## ■ 配当政策

財務体質と企業基盤の強化を図りつつ、安定的な配当の継続及び向上を基本方針とし、DOE（株主資本配当率）2.5%以上を目安とする **FY24実績：DOE 2.9%**

## ■ 自己株式の取得及び消却

取得： 経営環境や株価の動向及び財務状況を勘案のうえ、資本効率の向上及び中長期的な視点から配当政策を補完する株主還元策の一つとして弾力的に実施する **FY24実績：21億円**

消却： 発行済株式総数の10%程度を上限とし、それを超過する部分は原則として消却する **FY24実績：自己株式の発行済株式総数に占める割合 8.9%**



## FY23-25 キャッシュアロケーション

